

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(94,982)	(負債の部)	(58,166)
流動資産	69,586	流動負債	50,066
現金及び預金	835	買掛金	12,628
受取手形	50	電子記録債務	5,011
売掛金及び契約資産	60,668	短期借入金	10,862
電子記録債権	1,255	未払法人税等	1,192
商品及び製品	52	未払費用	3,178
仕掛品	3,922	契約負債	3,433
原材料及び貯蔵品	890	製品保証引当金	6,992
短期貸付金	319	工事損失引当金	1,318
その他	1,654	返金負債	3,301
貸倒引当金	△63	その他	2,147
固定資産	25,395	固定負債	8,100
有形固定資産	8,712	退職給付引当金	7,509
建物	2,231	その他	590
構築物	297	(純資産の部)	(36,815)
機械及び装置	2,086	株主資本	36,684
車両運搬具	18	資本金	6,020
工具、器具及び備品	361	資本剰余金	3,326
土地	3,143	資本準備金	3,326
建設仮勘定	573	利益剰余金	27,338
無形固定資産	1,386	利益準備金	470
ソフトウェア	991	固定資産圧縮積立金	1,207
その他	394	別途積立金	600
投資その他の資産	15,297	繰越利益剰余金	25,059
投資有価証券	268	評価・換算差額等	130
関係会社株式	2,926	その他有価証券評価差額金	106
関係会社出資金	338	繰延ヘッジ損益	24
繰延税金資産	8,509		
前払年金費用	2,304		
その他	1,090		
貸倒引当金	△138		
資産合計	94,982	負債純資産合計	94,982

損益計算書
(2025年 4 月 1 日から)
(2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		97,912
売 上 原 価		79,591
売 上 総 利 益		18,320
販売費及び一般管理費		9,416
営 業 利 益		8,903
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,042	
そ の 他	62	1,105
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67	
そ の 他	123	191
経 常 利 益		9,818
特 別 損 失		
減 損 損 失	334	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	35	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	176	547
税 引 前 当 期 純 利 益		9,270
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,683	
法 人 税 等 調 整 額	△291	2,391
当 期 純 利 益		6,879

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

・商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

i) 自己所有の有形固定資産

定額法によっております。

ii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は主として工事契約及び製品の販売によるものであります。

① 一時点で充足される履行義務

製品の販売に係る収益は、自社で製造した機器等による販売であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約等に係る収益は、主として水処理施設や廃棄物処理施設等の建設や運営・維持管理によるものであり、顧客との契約に基づいた施設等の建設や運営・維持管理を提供する履行義務を負っております。

工事契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

契約において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。また、契約履行に伴い発生する性能未達による損害賠償金等、顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれる場合には、契約条件に基づいて金額を見積ったうえで収益を減額し、返金負債を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理の方法)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

関係会社株式 335百万円

担保に供している関係会社株式335百万円は、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものです。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,703百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は174百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は、機械装置の174百万円であります。

4. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

(株)福井グリーンパワー	1,039百万円
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	779百万円
飯舘バイオパートナーズ(株)	564百万円
(株)コベック	431百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,507百万円
長期金銭債権	272百万円
短期金銭債務	960百万円

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金、工事損失引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)神戸製鋼所	(被所有)直接100%	転籍5名兼任3名	当社製品の販売及び親会社の製品の購入	当社製品の販売	1,518	売掛金	1,101

(注) ① 取引条件ないし取引条件の決定方針等

いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに価格交渉し決定しています。

② 役員には執行役員を含んでおります。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)福井グリーンパワー	直接 70%	転籍 1名 兼任 2名 出向 1名	当社製品の納入等	債務保証	1,039	—	—
子会社	KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO.,LTD.	直接 100%	兼任 3名 出向 3名	当社製品の販売及び子会社の製品の購入	債務保証	779	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、金融機関からの借入債務等に対して保証したものであります。なお、一部の子会社からは保証料の支払を受けております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター(株)	なし	なし	当社資金のグループ会社間での融通	資金の貸付	7,640	—	—
					資金の貸付に伴う利息受取	40	—	—
					資金の借入	7,340	短期借入金	10,862
					資金の借入に伴う利息支払	40	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

V. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,284円46銭
1株当たり当期純利益	426円88銭

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。